

氷見市の連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	131,658	(1)地方債	42,256
①生活インフラ・国土保全	55,378	(2)長期未払金	38
②教育	18,590	(3)引当金	6,015
③福祉	2,477	(4)その他	239
④環境衛生	25,515	固定負債合計	48,548
⑤産業振興	21,945	2 流動負債	
⑥消防	1,566	(1)翌年度償還予定地方債	4,386
⑦総務	6,187	(2)短期未払金	0
(2)無形固定資産	1	(3)未払金	538
(3)売却可能資産	105	(4)賞与引当金	230
公共資産合計	131,764	(5)その他	650
2 投資等		流動負債合計	5,804
(1)投資及び出資金	185	負 債 合 計	54,352
(2)貸付金	49		
(3)基金等	3,589		
(4)長期延滞債権	72		
(5)回収不能見込額	△ 17		
投資等合計	3,878		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1)資金	4,164	純資産	86,340
(2)減債基金等	3,300	純 資 産 合 計	86,340
(3)未収金	707		
(4)その他	△ 3,121		
流動資産合計	5,050		
資 産 合 計	140,692	負 債 ・ 純 資 産 合 計	140,692

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	3,964
(1)人件費	3,167
(2)退職手当引当金繰入等	584
(3)賞与引当金繰入等	213
2 物にかかるコスト	9,250
(1)物件費	3,949
(2)維持補修費	348
(3)減価償却費	4,953
3 移転支的コスト	16,641
(1)社会保障給付	12,028
(2)補助金等	4,338
(3)その他	275
4 その他のコスト	833
経常行政コスト合計	30,688
【経常収益】	
1 使用料・手数料	978
2 分担金・負担金・寄附金	702
3 保険料	2,476
4 事業収益	1,751
5 その他特定行政サービス収入	5,676
経常収益合計	11,583
(差引)純経常行政コスト	19,105

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

期首純資産残高	85,552
純経常行政コスト	△ 20,996
一般財源	
地方税	5,424
地方交付税	7,053
その他行政コスト充当財源	1,134
補助金等受入	8,461
臨時損益	△ 294
出資の受入・新規設立	7
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	86,341

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	24,136
収入合計	32,023
経 常 的 収 支 額	7,887
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	6,550
収入合計	5,199
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,351
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,714
収入合計	617
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,097
当 年 度 資 金 増 減 額	1,439
期 首 資 金 残 高	3,192
期 末 資 金 残 高	4,631

※連結対象・・・氷見市全会計、高岡地区広域圏事務組合、氷見市土地開発公社及び(一財)氷見市海とみどりの協会

氷見市普通会計の財務書類4表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	81,438	(1)地方債	22,053
①生活インフラ・国土保全	35,916	(2)長期未払金	38
②教育	18,590	(3)引当金	5,467
③福祉	2,477	固定負債合計	27,558
④環境衛生	2,487	2 流動負債	
⑤産業振興	14,215	(1)翌年度償還予定地方債	2,619
⑥消防	1,566	(2)短期未払金	0
⑦総務	6,187	(3)未払金	73
(2)売却可能資産	73	(4)賞与引当金	203
公共資産合計	81,511	流動負債合計	2,895
2 投資等		負 債 合 計	30,453
(1)投資及び出資金	375		
(2)貸付金	0		
(3)基金等	1,499		
(4)長期延滞債権	64		
(5)回収不能見込額	△ 14		
投資等合計	1,924	【純資産の部】	
3 流動資産		純資産	55,257
(1)資金	2,175	純 資 産 合 計	55,257
(2)減債基金等	3,300		
(3)未収金	△ 3,200		
流動資産合計	2,275		
資 産 合 計	85,710	負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,710

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	3,469
(1)人件費	2,781
(2)退職手当引当金繰入等	485
(3)賞与引当金繰入等	203
2 物にかかるコスト	5,256
(1)物件費	2,278
(2)維持補修費	243
(3)減価償却費	2,735
3 移転支的コスト	7,831
(1)社会保障給付	3,249
(2)補助金等	1,928
(3)その他	2,654
4 その他のコスト	335
経常行政コスト合計	16,891
【経常収益】	
1 使用料・手数料	237
2 分担金・負担金・寄附金	246
経常収益合計	483
(差引)純経常行政コスト	
	16,408

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

自 平成26年4月 1日 (単位：百万円)

至 平成27年3月31日	54,037
純経常行政コスト	△ 16,408
一般財源	
地方税	5,424
地方交付税	7,053
その他行政コスト充当財源	1,277
補助金等受入	4,168
臨時損益	△ 294
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	55,257

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

自 平成26年4月 1日 (単位：百万円)

至 平成27年3月31日	
支出合計	15,743
収入合計	18,571
経 常 的 収 支 額	2,828
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,257
収入合計	2,664
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 593
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,889
収入合計	820
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,069
当 年 度 資 金 増 減 額	△ 1,834
期 首 資 金 残 高	708
期 末 資 金 残 高	△ 1,126

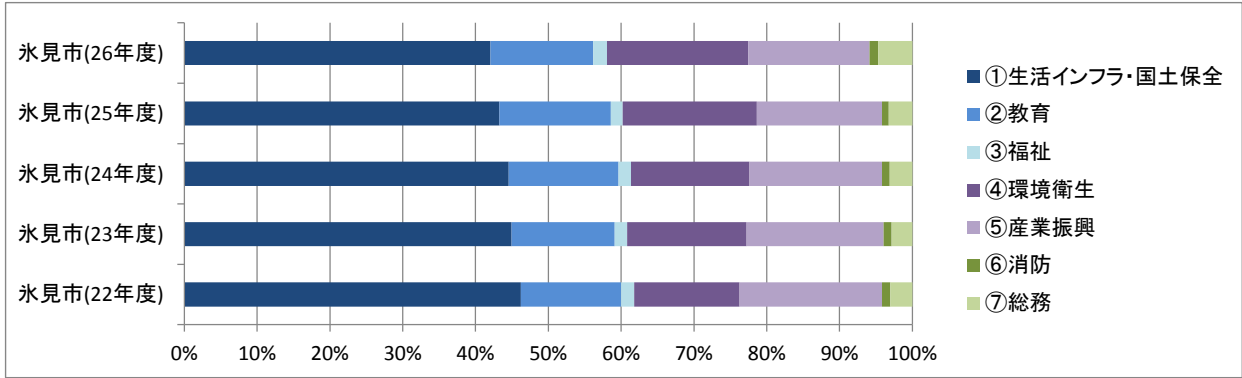
財務諸表の分析

◇有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を表したもの。

(百万円)

	氷見市(22年度)	氷見市(23年度)	氷見市(24年度)	氷見市(25年度)	氷見市(26年度)
①生活インフラ・国土保全	56,927	56,036	55,433	56,091	55,378
②教育	16,918	17,680	18,770	19,828	18,590
③福祉	2,224	2,140	2,138	2,132	2,477
④環境衛生	17,847	20,396	20,232	23,885	25,515
⑤産業振興	24,063	23,508	22,640	22,246	21,945
⑥消防	1,399	1,322	1,273	1,235	1,566
⑦総務	3,750	3,579	3,896	4,194	6,187
有形固定資産	123,128	124,661	124,382	129,611	131,658



至 平成27年3月31日

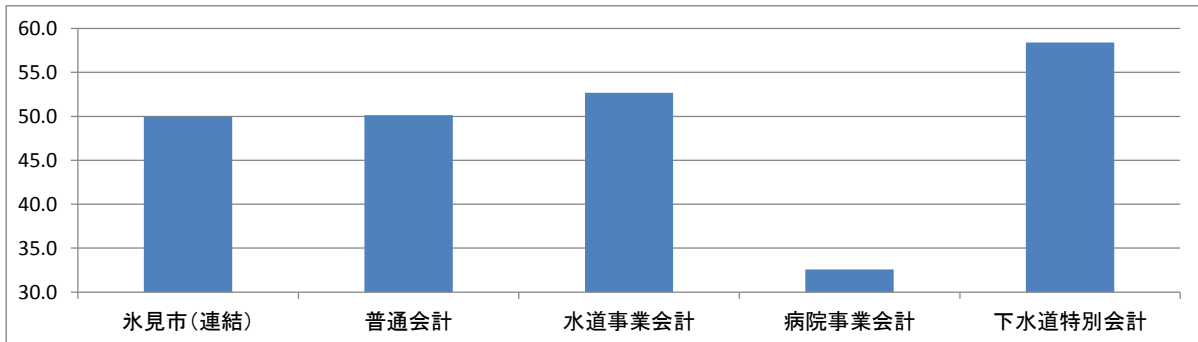
◇資産老朽化比率

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

耐用年数に対して資産の取得からどの程度の期間が経過しているかを表したもの。(平均的な値は35~50%)

(%、百万円)

	資産老朽化比率	有形固定資産合計	土地	減価償却累計額
氷見市(連結)	50.0	131,658	17,241	114,233
普通会計	50.1	81,438	16,818	65,002
水道事業会計	52.7	7,926	142	8,672
病院事業会計	32.6	5,753	115	2,722
下水道特別会計	58.4	27,109	166	37,837



◇社会資本形成の世代間負担比率

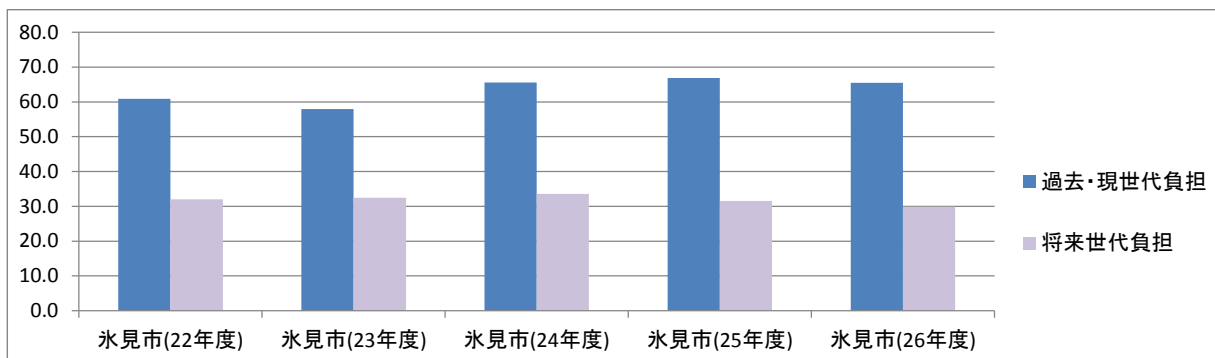
過去・現世代負担 : 純資産÷公共資産合計×100

将来世代負担 : 地方債残高÷公共資産合計×100

現存する社会資本のうち、どれだけがこれまでの世代の負担で賄われたかを表したもの。
(平均的な値は、過去・現世代が50~90%、将来世代が15~40%)

(%、百万円)

	氷見市(22年度)	氷見市(23年度)	氷見市(24年度)	氷見市(25年度)	氷見市(26年度)
過去・現世代負担	60.9	58.0	65.6	66.8	65.5
将来世代負担	32.0	32.5	33.6	31.5	29.9
純資産合計	75,028	77,785	81,661	86,725	86,340
地方債残高	39,413	43,594	41,796	40,941	39,418
公共資産合計	123,287	134,207	124,535	129,767	131,764



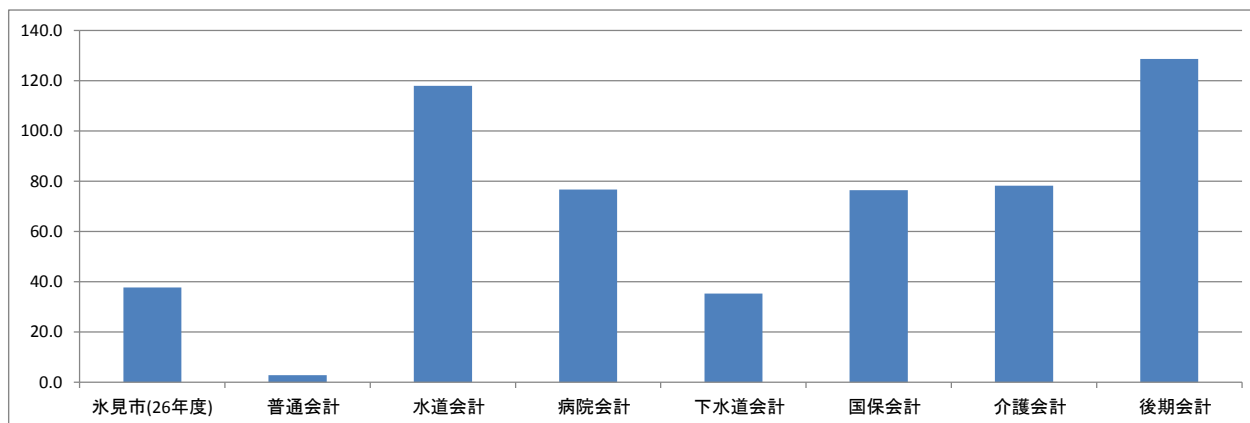
◇受益者負担比率

経常収益÷経常行政コスト×100

行政サービスに要したコストに対して、受益者がどの程度負担しているかを表したもの。

(%、百万円)

	受益者負担比率	経常収益	経常行政コスト
氷見市(26年度)	37.7	11,583	30,688
普通会計	2.9	483	16,891
水道会計	118.0	1,391	1,179
病院会計	76.7	791	1,031
下水道会計	35.2	639	1,813
国保会計	76.5	4,112	5,377
介護会計	78.2	4,238	5,418
後期会計	128.7	798	620



新公会計制度について

1 導入の背景

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成 18 年 8 月）」に基づき、普通会計及び連結の財務書類 4 表を（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことの方針が示されました。

氷見市においては平成 21 年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入を促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- (1) 作成範囲：普通会計（一般会計、育英資金特別会計）及び下記連結範囲
- (2) 連結範囲：公営企業会計及び公営事業会計、一部事務組合、第三セクター

区分	会計名	
氷見市全体	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計
		病院事業会計
		下水道特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計		
一部事務組合	高岡広域圏事務組合	
第三セクター等	氷見市土地開発公社	
	(一財) 花と緑のまちづくり協会	

- (3) 作成基礎数値：昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成
- (4) 資産評価方法：土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

4 財務諸表について

(1) 貸借対照表（バランスシート、BS）

〔資産の部〕

【有形固定資産】

決算統計の普通建設事業費のうち、市で行った事業費の累積額から減価償却費を控除した額を計上。なお、決算統計をベースに算定しているのは経過措置であり、将来的には固定資産台帳（公有財産台帳に評価額等の情報を加えたもの）に基づく資産が計上されることになる。

【売却可能資産】

未利用地検討委員会で売却の方向が示された土地・建物を(1)有形固定資産から控除し、固定資産税評価額で評価して計上している。

【投資及び出資金 投資損失引当金】

投資等先団体の純資産を出資割合に応じて按分し、その評価額が出資額の7割を下回った場合には投資損失引当金を計上している。

【退職手当組合積立金】

退職手当組合負担金累積額等から退職金支給累積額を控除して計算した総合事務組合における氷見市の持分相当額を計上する。ただし、この持分がマイナスとなる場合は0とし、逆にその額を負債の退職手当引当金に加算する。

【長期延滞債権】

貸付金や未収金の中でも、破産した人に対する債権など回収の見込が低い債権や、滞納繰越に対する未収金債権などを計上している。

【回収不能見込額】

貸付金、長期延滞債権及び未収金に対して、個別の事情や過去5年間の不納欠損額を基に算出した不納欠損見込額を計上している。

〔負債の部〕

【長期未払金】、【未払金】

決算年度末にサービスの提供等が行われているものについての翌々年度以降の支出予定額を固定負債に、翌年度支出予定額を流動負債に計上している。

【退職手当引当金】

決算年度末において全職員が自己都合退職した場合に支払うべき退職金相当額に、退職手当組合に対する積立不足額を加えた額を計上している。

【賞与引当金】

決算年度末における、翌年度末に支払うべき期末・勤勉手当の当該年度相当額を計上している。具体的には翌年6月に支払った期末・勤勉手当の4/6を計上。

〔純資産の部〕

【公共資産等整備国県補助金等】

【公共資産等整備一般財源等】

資産の部に計上された公共資産、投資及び出資金や貸付金など（公共資産等）から、負債の部に計上された地方債や未収金のうち公共資産等の財源となったもの及び資産評価差額を控除することで、公共資産等整備に充てられた財源の残高を表している。

【その他一般財源等】

公共資産等以外の資産から、公共資産等に充当されていない地方債を控除することで、算出している。ここがマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないことを表している。資産形成を伴わない負債の例として、臨時財政対策債や減税補てん債などのいわゆる赤字地方債、他団体及び民間への支出金により形成された資産に充当された地方債、災害復旧事業債のほか、退職手当引当金などが挙げられる。

〔公共資産等〕

公共資産	公共資産等充当地方債
	未払金
	公共資産等整備 国県補助金等
投資及び 出資金、貸付金	公共資産等整備 一般財源等
	資産評価差額

〔公共資産等以外〕

公共資産等以外の 資産	公共資産等非充当 地方債
その他一般財源等	
	退職手当引当金

【資産評価差額】・・・資産の評価替等による差額を計上。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

【退職手当引当金繰入等】

決算年度における退職手当組合負担金と退職手当引当金の増減額の合算額。

【社会保障給付費】 = 扶助費

【回収不能見込計上額】

決算年度における不納欠損額と回収不能見込額の増減額の合算額。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

決算年度とその前年度における貸借対照表の純資産の増減内訳を表したもの。

【一般財源－その他行政コスト充当財源】・・・地方税・地方交付税以外の一般財源、財産収入（公有財産売却収入、出資金等回収収入を除く）、繰入金（基金繰入金を除く）、諸収入（貸付金元金収入を除く）、これらにかかる未収金の増加額。

【臨時損益－投資損失】・・・投資損失引当金の増減額。

(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書、C F)

決算年度とその前年度における貸借対照表の歳計現金の増減内訳を表したもの。前年度繰越金を除く決算額に対応する。

【経常的収支の部】

公共資産整備収支及び投資・財務的収支以外の収支。

【公共資産整備収支の部】

普通建設事業費及び繰出金のうち建設費充当分に係る収支。

【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金積立・繰出金、地方債償還元金、繰出金のうち公債費充当分及び財産売却にかかる収支。

(5) 財務諸表 4 表の相関図

